

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまびこ

コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北爪 靖彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 真

TEL 0428-30-5600

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,136	—	694	—	601	—	199	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	18.36	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)当社グループは平成20年12月1日設立のため、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	80,300	—	31,536	—	37.3	—	2,754.24	—
21年3月期	75,322	—	30,765	—	38.9	—	2,694.95	—

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 29,991百万円 21年3月期 29,310百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成22年3月期配当予想については未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	—	500	—	200	—	△1,000	—	△91.83
通期	82,000	—	300	—	△500	—	△1,700	—	△156.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)当社グループは平成20年12月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務情報等 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,027,107株	21年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	137,730株	21年3月期	151,173株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,887,822株	21年3月期第1四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 配当金につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。しかしながら、平成22年3月期の配当予想額につきましては、平成22年3月期業績が非常に厳しくなると見込まれ、当社を取り巻く経営環境の先行きも不透明であることから、安定配当継続の基本的考え方を維持する所存ですが、その金額は現時点では未定とし、今後の業績推移や経営環境などを勘案した上で、平成22年3月期第2四半期決算発表までには改めてお知らせすることとさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国および世界経済は、昨年秋からの急激な景気の悪化に一部底入れの兆候が見られるものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、総じて引き続き厳しい状況で推移しました。

また、為替相場は前年同期間に比べ対ドル、ユーロとも円高に推移しました。

国内農業機械市場では、景気後退の影響は不透明であります。長期にわたる農業構造上の問題を抱え、引き続き需要が落ち込みました。そのような中、当社グループは各種キャンペーンや展示会などにより積極的な営業活動を展開し、乗用管理機やチェンソー、刈払機などを中心に堅調に推移しました。

また、国内産業機械市場では、一般機械、建設機械分野などにおいて大幅な需要の減少が続く中、当社グループのエンジン溶接機や発電機など一般産業機械の販売も低迷しました。

一方、海外小型屋外作業機械市場では、市場の要求と顧客のニーズに応えた当社グループの充実した製品ラインアップを背景に拡販に努めましたが、世界的な景気後退に伴う需要の減少や円高の影響などにより低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、211億36百万円となりました。その内訳は、国内売上高は94億93百万円、海外売上高は116億43百万円となり、海外売上高のうち、米州の売上高は91億88百万円、米州以外の海外の売上高は24億54百万円となりました。

事業別の売上高は、小型屋外作業機械部門が109億66百万円、農業用管理機械部門が49億37百万円、一般産業用機械部門が9億95百万円、その他部門は42億37百万円となりました。

損益面では、当社グループを挙げた総原価低減を進めて利益向上に努めました結果、連結営業利益は6億94百万円、連結経常利益は6億1百万円、四半期連結純利益は1億99百万円となりました。

なお、平成21年5月15日に公表いたしましたとおり、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化および企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するため、当社では、平成21年10月1日付けで完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併いたします。当第1四半期において合併に向けての具体的な準備を進めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は803億円となり、前連結会計年度末に比べて、49億77百万円増加いたしました。流動資産は524億6百万円となり、52億28百万円増加いたしました。その主な要因は、売上債権の増加等であります。固定資産は、278億93百万円となり、2億51百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は487億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億5百万円増加いたしました。流動負債は392億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億45百万円増加いたしました。その主な要因は短期借入金の増加等であります。固定負債は95億1百万円となり、10億39百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は315億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加いたしました。その主な要因は為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より7億41百万円減少し、34億45百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は30億98百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益5億5百万円および減価償却費8億23百万円の計上、未収消費税等の減少4億53百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加46億30百万円、たな卸資産の増加9億77百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は91百万円となりました。これは、主として有形および無形固定資産の取得による支出5億14百万円、信託受益権の売却による収入3億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は24億16百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加34億33百万円、長期借入金の返済による支出8億20百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期は、主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の生産、販売の季節性から利益水準が高くなる傾向にあります。従いまして、当第1四半期の連結業績は概ね期初の予想に沿って推移しており、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期(第2四半期累計期間および通期)の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445	4,186
受取手形及び売掛金	19,998	14,948
有価証券	164	164
商品及び製品	21,348	20,066
仕掛品	889	853
原材料及び貯蔵品	5,173	4,868
その他	1,767	2,424
貸倒引当金	△380	△335
流動資産合計	52,406	47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,562	8,599
土地	8,492	8,469
その他(純額)	6,412	6,583
有形固定資産合計	23,467	23,653
無形固定資産	510	553
投資その他の資産		
その他	4,992	5,017
貸倒引当金	△1,076	△1,079
投資その他の資産合計	3,916	3,937
固定資産合計	27,893	28,144
資産合計	80,300	75,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,728	14,025
短期借入金	18,800	14,984
未払法人税等	244	184
引当金	698	312
その他	4,791	4,509
流動負債合計	39,262	34,016
固定負債		
長期借入金	4,145	4,967
退職給付引当金	4,592	4,704
その他	764	869
固定負債合計	9,501	10,541
負債合計	48,763	44,557

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,909	9,904
利益剰余金	14,833	14,785
自己株式	△125	△149
株主資本合計	30,617	30,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	304
繰延ヘッジ損益	△21	△24
為替換算調整勘定	△1,141	△1,510
評価・換算差額等合計	△625	△1,229
少数株主持分	1,544	1,455
純資産合計	31,536	30,765
負債純資産合計	80,300	75,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,136
売上原価	15,316
売上総利益	5,819
販売費及び一般管理費	5,124
営業利益	694
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	31
その他	48
営業外収益合計	125
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	81
その他	23
営業外費用合計	218
経常利益	601
特別利益	
前期損益修正益	3
固定資産売却益	1
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	43
事業再編損	49
その他	7
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	505
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	81
法人税等合計	249
少数株主利益	56
四半期純利益	199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	505
減価償却費	823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	393
売上債権の増減額(△は増加)	△4,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△977
仕入債務の増減額(△は減少)	205
未収消費税等の増減額(△は増加)	453
その他	329
小計	△2,942
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△514
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
信託受益権の売却による収入	348
保険積立金の払戻による収入	105
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,433
長期借入金の返済による支出	△820
配当金の支払額	△125
少数株主への配当金の支払額	△84
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△741
現金及び現金同等物の期首残高	4,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,857	9,279	—	21,136	—	21,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,687	255	893	4,836	(4,836)	—
計	15,544	9,535	893	25,972	(4,836)	21,136
営業利益	554	342	80	977	(282)	694

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	米州	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,188	2,454	11,643
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,136
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	43.5	11.6	55.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国

(2) その他地域……………フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別販売実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
小型屋外作業機械(百万円)	10,966
農業用管理機械(百万円)	4,937
一般産業用機械(百万円)	995
その他(百万円)	4,237
合計(百万円)	21,136